

2020年8月期（第42期）第3四半期

決算補足説明資料

 ユーピーアール株式会社

（証券コード：7065）

2020年7月14日

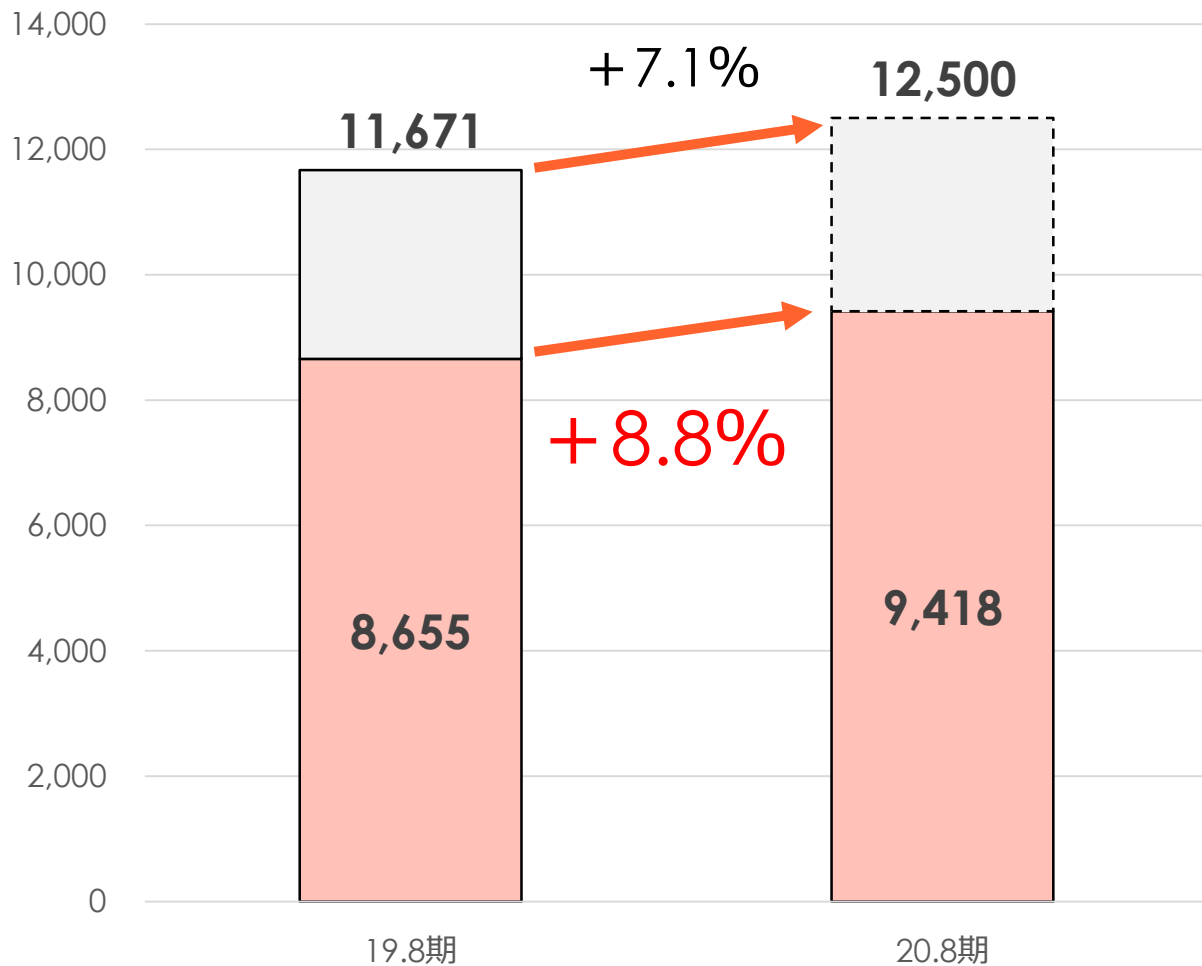
業績関連ハイライト

- 対前年同四半期増収増益（売上高：+8.8%、経常利益：+34.6%）
- 通期業績予想に対し順調に推移
（進捗率 売上高：75.3%、経常利益：93.7%）

トピックス

- 2020年3月1日に横浜営業所を開設、国内営業所が13拠点に増加
- トイレtpペーパーが店頭で不足したことにより、家庭紙業界におけるパレット輸送の重要性が再認識された
- 新型コロナウイルスの影響によりアシストスーツ事業における各種展示会が中止
- 新型コロナウイルスの影響は軽微（P.9 参照）

(百万円)



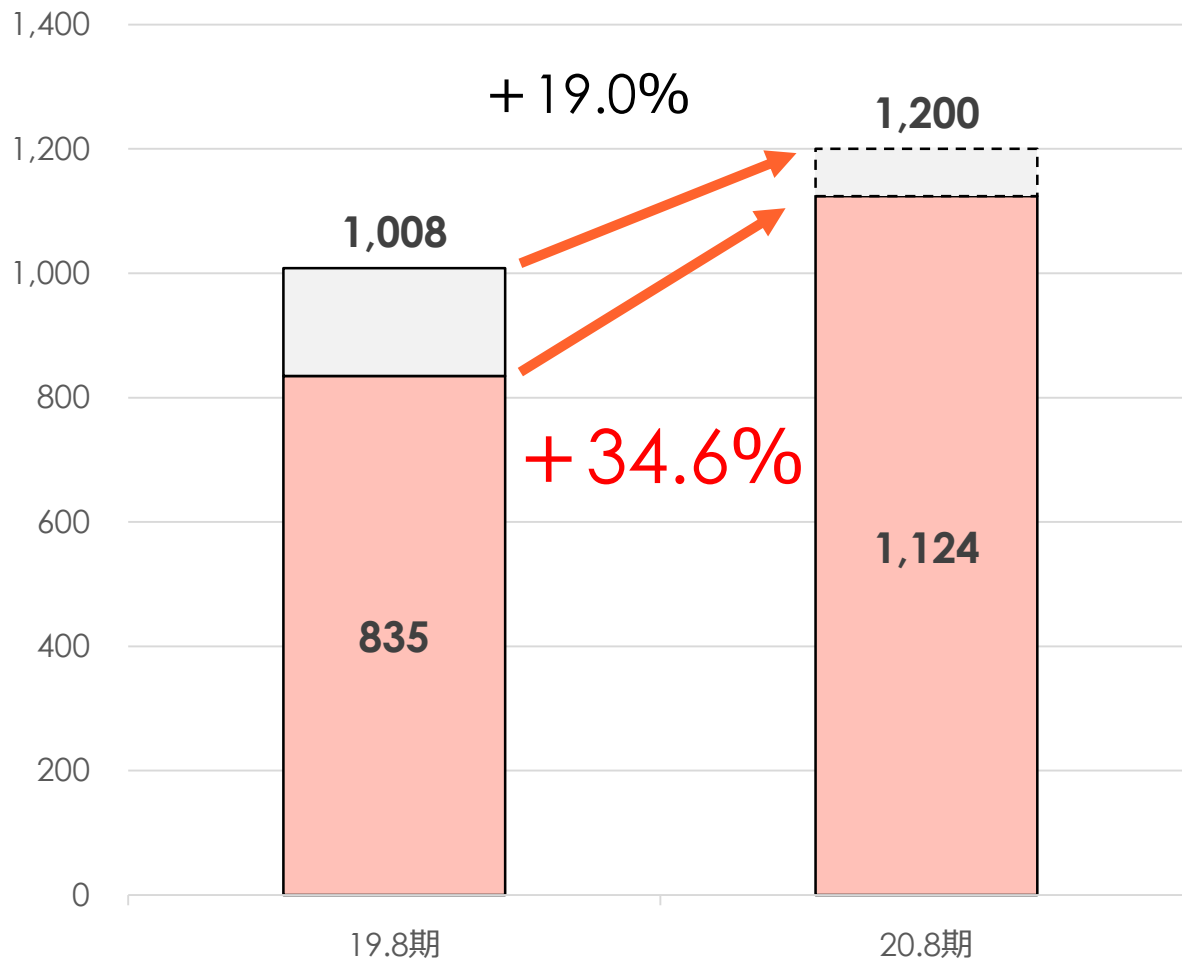
年間7.1%増収計画
に対して
3Qは前年同期比で
8.8%増収

通期業績予想に対し
75.3%進捗

(単位：百万円)

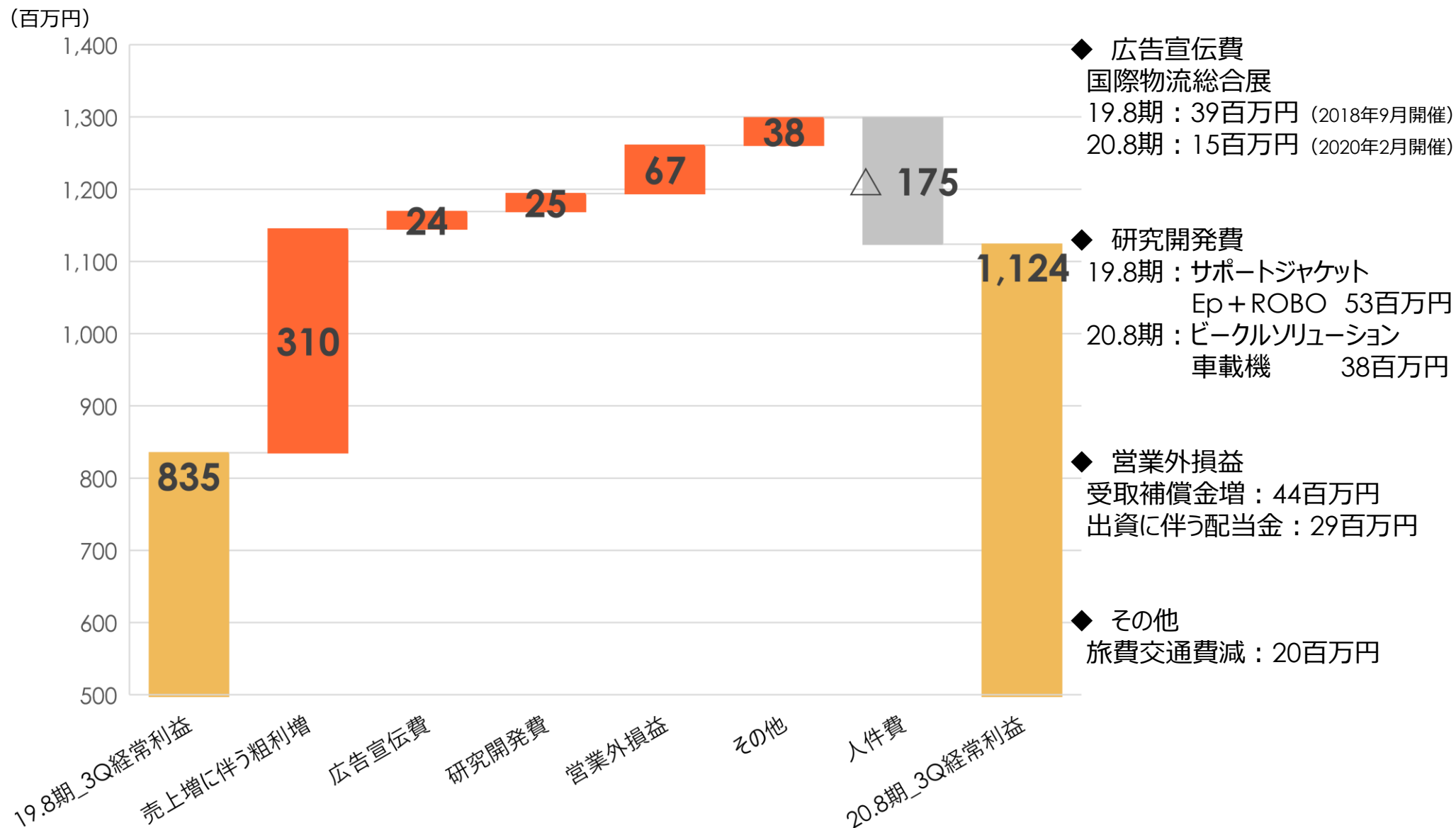
		19.8期_3Q	20.8期_3Q	差額	伸長率	業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	5,812	6,329	517	8.9%	72.9%
	販売	1,908	2,040	132	7.0%	80.6%
	アシストスーツ	107	127	20	19.0%	57.3%
	物流IoT	245	248	2	1.2%	80.0%
	合計	8,072	8,746	673	8.3%	74.5%
コネクティッド事業	ICT	238	278	39	16.6%	104.9%
	ビークルソリューション	344	393	49	14.3%	78.3%
	合計	583	671	88	15.2%	87.5%
全社合計 (うち海外)		8,655 (330)	9,418 (350)	762 (20)	8.8% (6.2%)	75.3% (70.5%)

(百万円)



年間19.0%増益計画
に対して
3Qは前年同期比で
34.6%増益

通期業績予想に対し
93.7%進捗



(単位：百万円)					
	19.8期_3Q	20.8期_3Q	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
売上高	8,655	9,418	762	8.8%	全事業で対前年同期比増収
売上原価	5,507	5,959	451	8.2%	増収に伴い売上原価も増加
売上総利益	3,148	3,458	310	9.9%	
売上総利益率	36.4%	36.7%	－	0.3P	
販売費及び一般管理費	2,446	2,535	89	3.6%	P.5 経常利益の増減分析参照
販管費率	28.3%	26.9%	－	△1.4P	
営業利益	702	923	221	31.5%	
営業利益率	8.1%	9.8%	－	1.7P	
経常利益	835	1,124	288	34.6%	P.5 経常利益の増減分析参照
経常利益率	9.7%	11.9%	－	2.2P	
四半期純利益	462	765	303	65.6%	政策保有株式の売却が貢献。
当期純利益率	5.3%	8.1%	－	2.8P	
設備投資額	3,474	3,291	△183	△5.3%	
減価償却費	1,477	1,664	187	12.7%	
EBITDA(※)	2,317	2,771	453	19.5%	
研究開発費	85	59	△25	△30.1%	

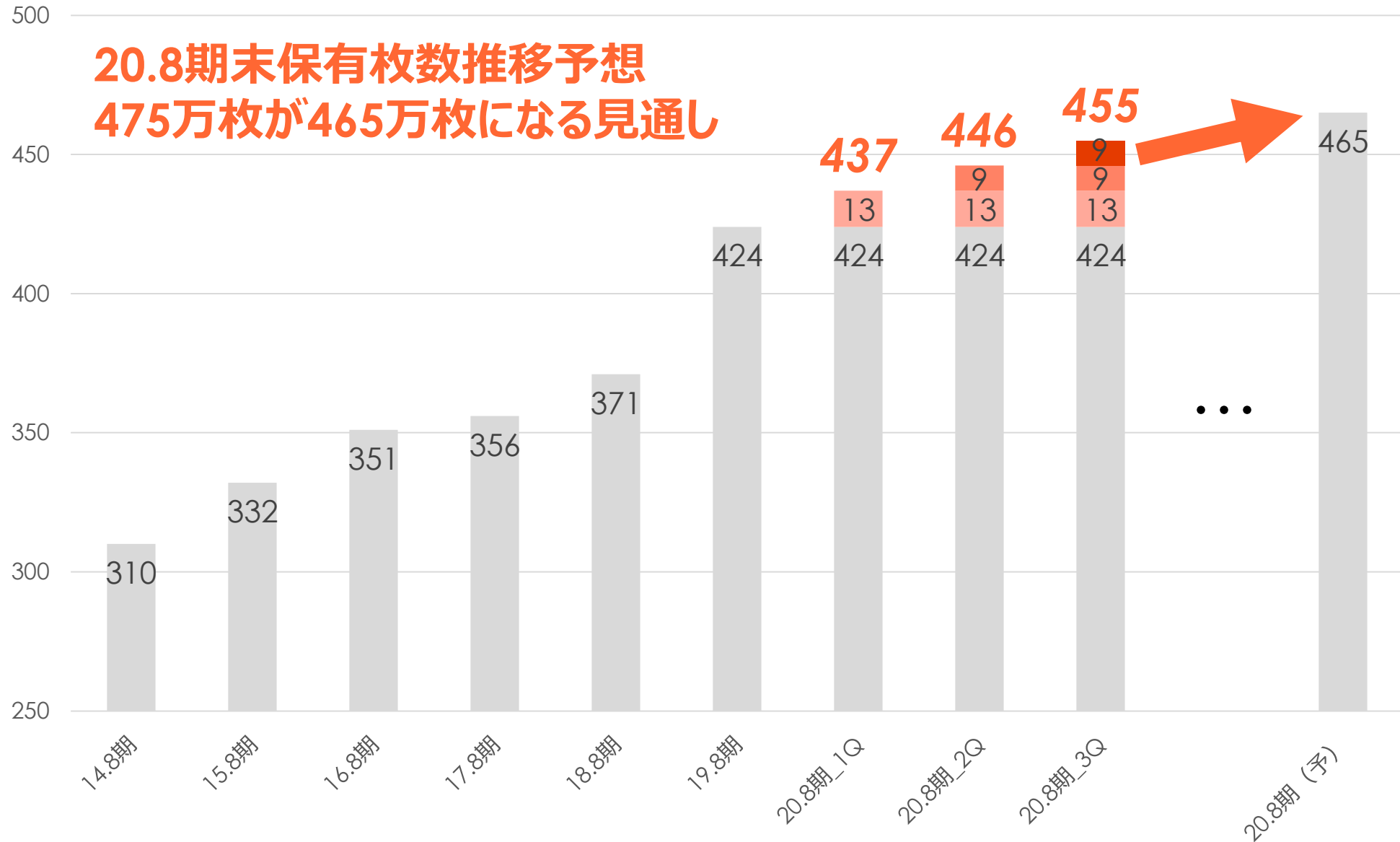
※EBITDA = 営業利益 + 減価償却 + 受取補償金

貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

	19.8期	20.8期_3Q		
			増減額	コメント
流動資産	5,264	5,775	510	
現金及び預金	3,023	3,395	372	
固定資産	11,618	13,154	1,536	
レンタル資産 (純額)	8,188	9,732	1,544	レンタルパレット購入
資産合計	16,882	18,930	2,047	
流動負債	5,201	7,335	2,134	短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金増加
固定負債	5,825	5,060	△764	長期借入金の減少
負債合計	11,026	12,396	1,369	
株主資本	5,811	6,515	704	利益剰余金の増加
純資産	5,856	6,533	677	
負債・純資産合計	16,882	18,930	2,047	

(万枚)



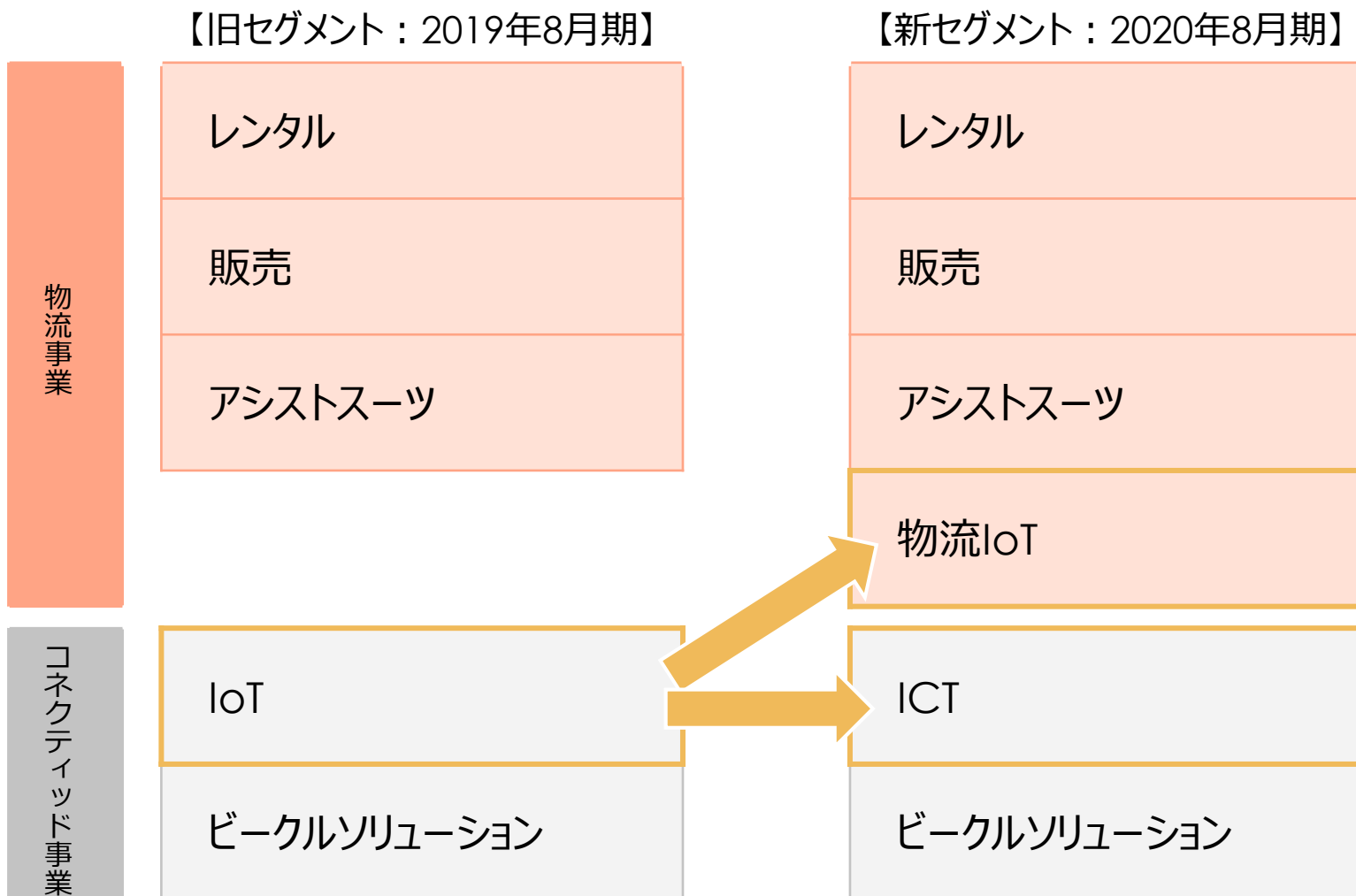
(単位：百万円)

	19.8期	20.8期 通期予想		
			前年増減額	前年増減率
売上高	11,671	12,500	829	7.1%
売上総利益	4,234	4,558	324	7.7%
営業利益	756	975	219	28.8%
経常利益	1,008	1,200	192	19.0%
当期純利益	573	775	202	35.2%

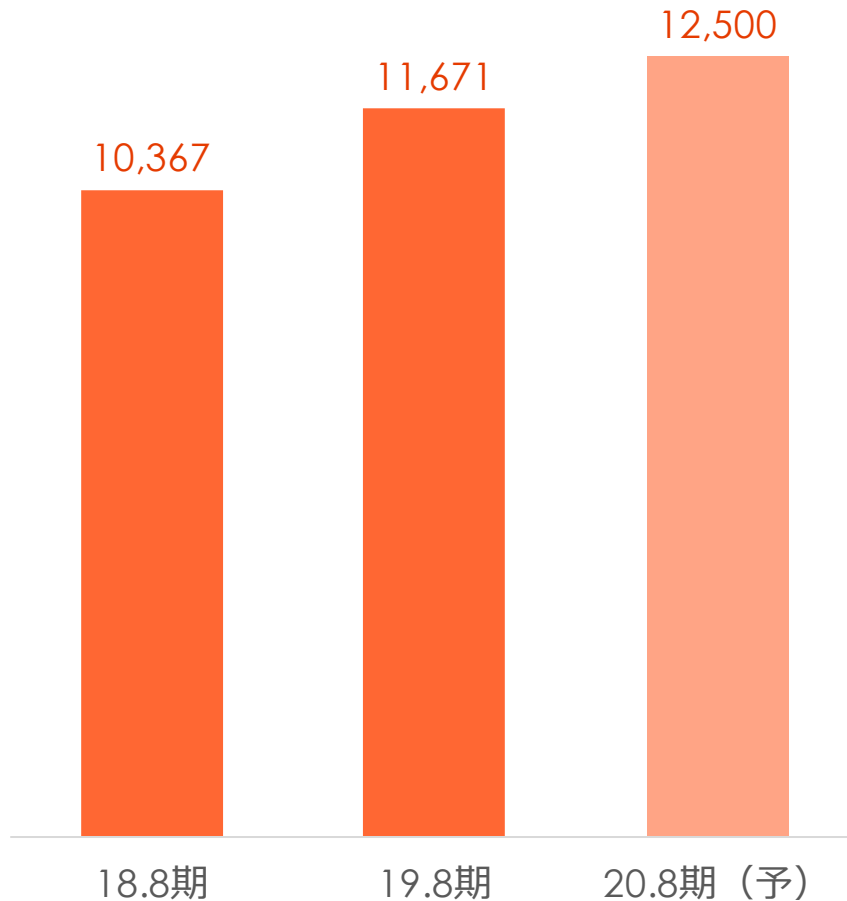
- 当社は、業種、規模、地域などが様々に異なる幅広いお客様と取引しており、新型コロナウイルスの当社業績への影響はプラスとマイナスの両面あり、現状では全社への影響は軽微であると認識しております。
- 第3四半期は、経常利益の進捗率が計画比93.7%となっておりますが、新型コロナウイルスの第2波に対するリスクが懸念されるなど先行きが見通せないことから、現時点で2020年8月期の通期業績予想は、2019年10月15日に公表した予想に変更はありません。
- 今後の見通しに大きな変化が生じた場合には速やかに開示いたします。



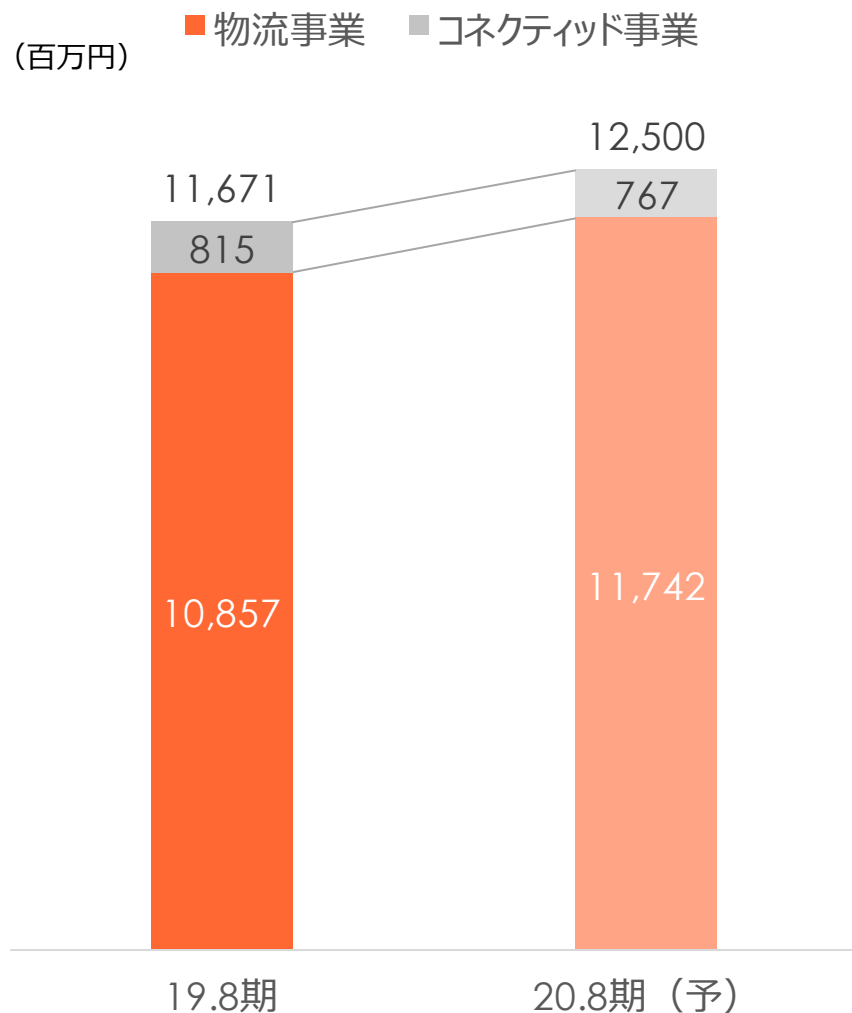
＜参考資料＞
2020年8月期 通期業績予想
(2019年10月15日 公表)



(百万円)



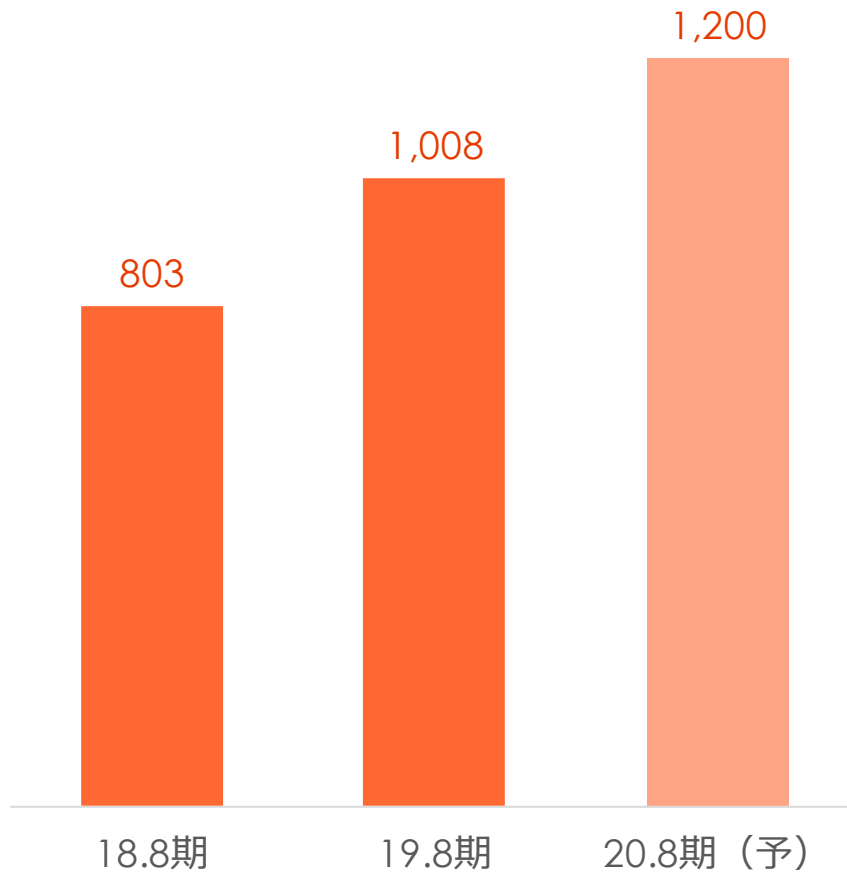
- ◆ 全社で125億円の売上高
- ◆ 対前年+7.1%伸長し、過去最高を更新



◆ 対前年伸び率

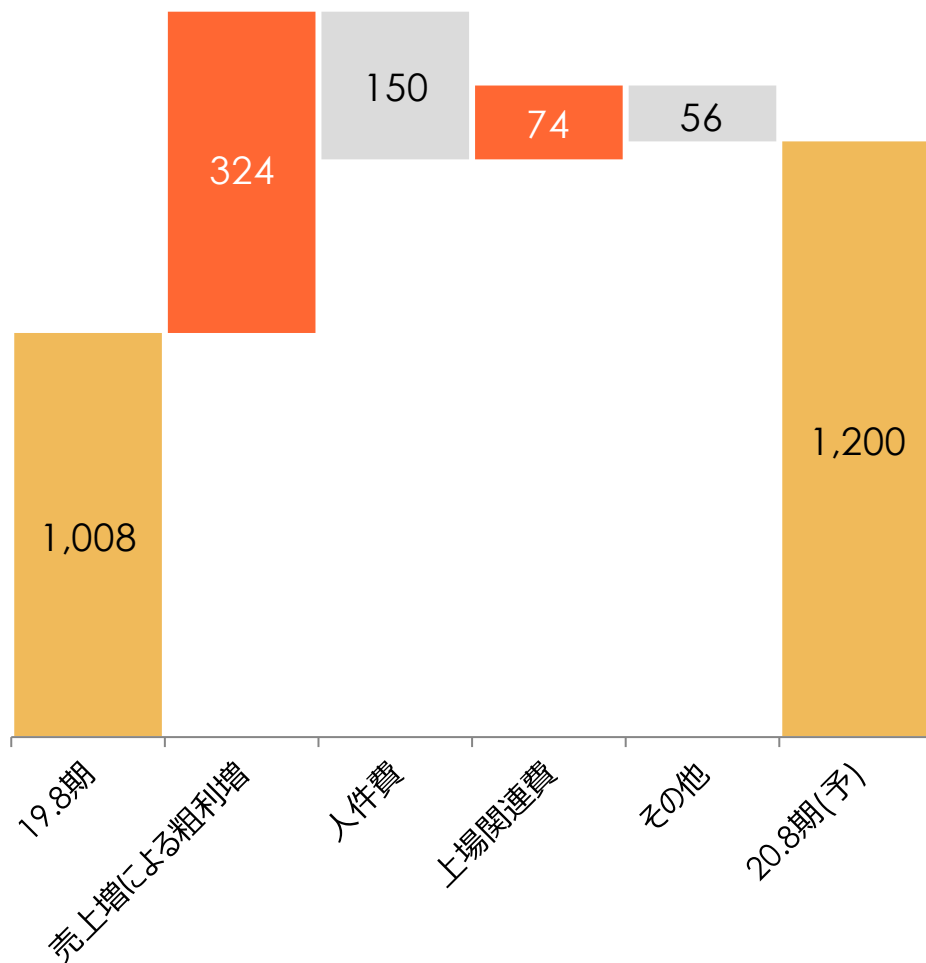
- 全社：+7.1%
- 物流事業：+8.2%
- コネクティッド事業：▲5.8%

(百万円)



- ◆ 過去最高の経常利益
- ◆ 対前年：
+ 19.0%、+ 192百万円

(百万円)



- ◆ 人件費 : 17名増
- ◆ 上場関連費 : 19.8期、一過性のもの

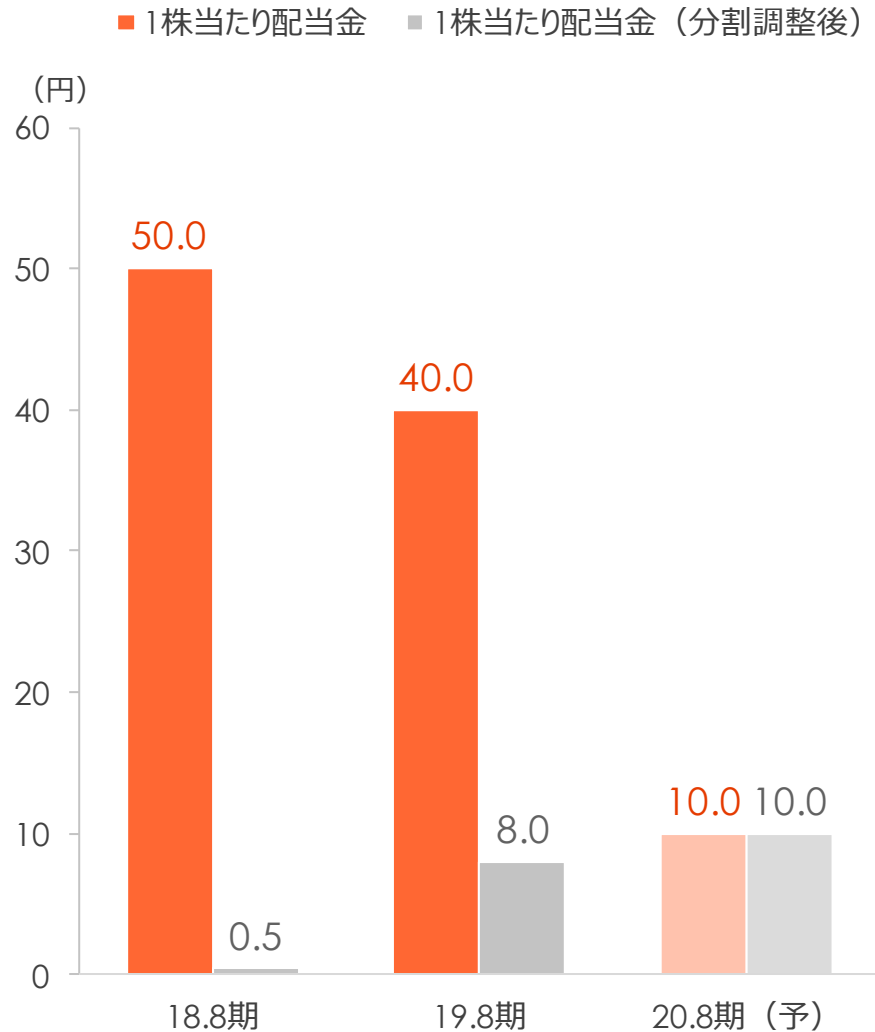
(百万円)

	19.8期実績	20.8期 通期予想		
			増減額	増減率
売上高	11,671	12,500	829	7.1%
売上原価	7,436	7,941	505	6.8%
売上総利益	4,234	4,558	324	7.7%
売上総利益率	36.3%	36.5%	-	0.2P
販売費及び一般管理費	3,477	3,583	106	3.0%
販管費率	29.8%	28.7%	-	-1.1P
営業利益	756	975	219	28.8%
営業利益率	6.5%	7.8%	-	1.3P
経常利益	1,008	1,200	192	19.0%
経常利益率	8.6%	9.6%	-	1.0P
当期純利益	573	775	202	35.2%
当期純利益率	4.9%	6.2%	-	1.3P
設備投資額	4,605	6,067	1,462	31.7%
減価償却費	2,048	2,258	210	10.3%
EBITDA	2,990	3,401	410	13.7%
研究開発費	194	160	-34	-17.5%

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却額 + 受取補償金

(百万円)

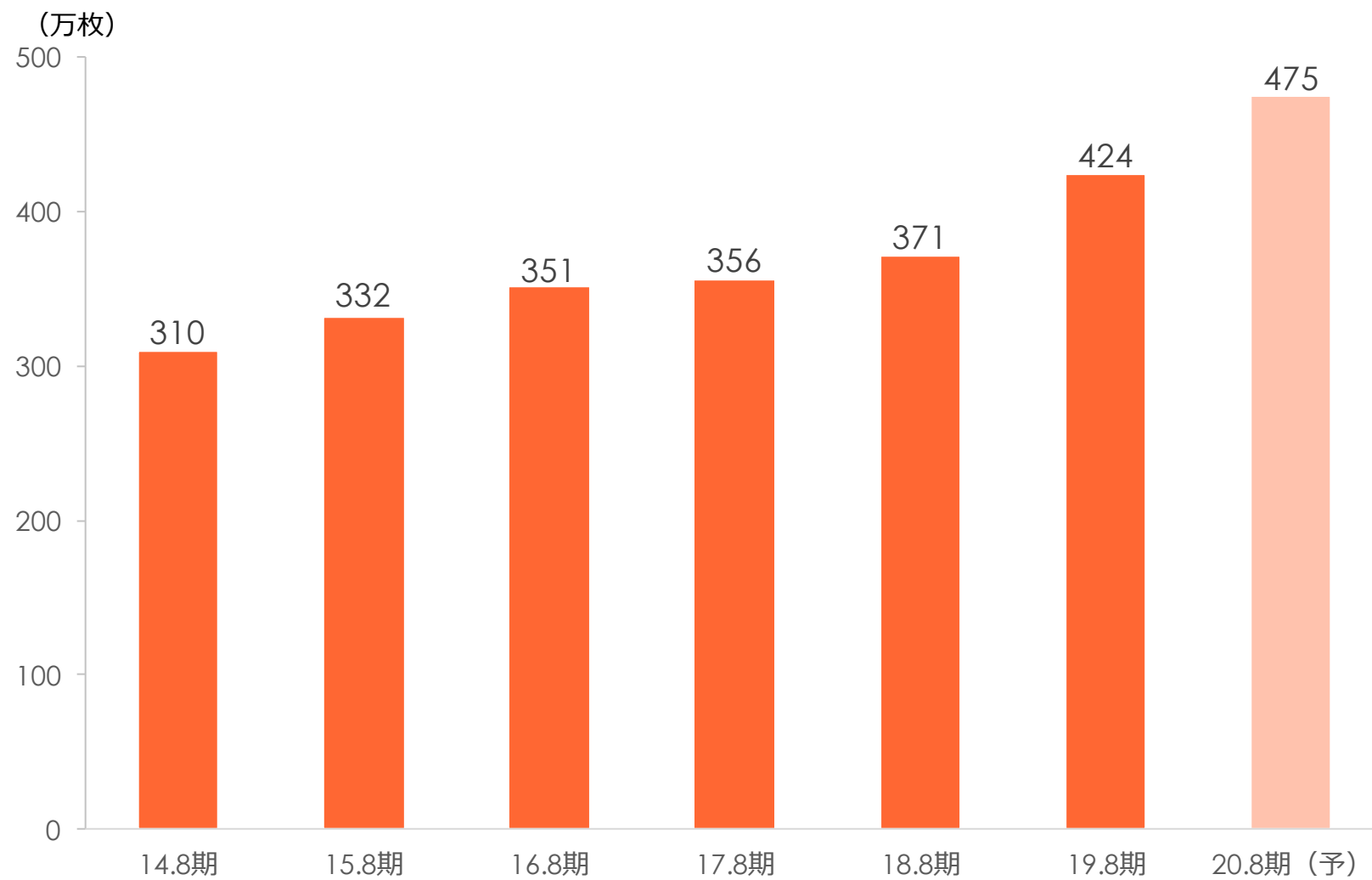
	19.8期	20.8期予想		コメント		
			構成比		増減率	
物流事業	レンタル	7,889	8,678	69.4%	10.0%	引き続き家庭紙業界向けの利用増 物流クライシスに対応するため輸送用パレット利用増
	販売	2,498	2,532	20.3%	1.4%	前年並み
	アシストスーツ	141	223	1.8%	58.3%	新商品サポートジャケット【Ep+ROBO】の売上増加
	物流IoT	329	310	2.5%	-5.6%	前期に計上した機器販売案件は織り込まず
	計	10,857	11,743	93.9%	8.2%	
コネクテッド事業	ICT	321	266	2.1%	-17.4%	前期に計上した機器販売案件は織り込まず
	ビークルソリューション	494	502	4.0%	1.8%	19.8期に一部前倒しで納入した反動
	計	815	768	6.1%	-5.8%	
合計	11,671	12,500	100.0%	7.1%		
(うち海外)	(445)	(497)	(4.0%)	(11.8%)		



【基本方針】

親会社株主に帰属する当期純利益の10%程度を配当総額とする

- ◆ 2019年12月1日付で1株→5株で分割を予定
- ◆ 2020年8月期は対前期比実質25%の増配を予定



【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。